	特許問題Ⅰ	特許問題Ⅱ	意匠法	商標法
H14	特許を受ける権利を有しない発明者がした特許出願への対応策を問う。 １．職務発明の特許を受ける権利の帰属。 ２．特許を受ける権利を有する者がした後願の特許性（特許法第29条、第29条の２、第30条、第39条等）。 ３．出願人名義変更手続及びそれに必要な訴えの提起。	物質特許と用途発明に係る特許についての特許権者間の特許法上の関係についての理解を問う。 １．物質特許と用途発明に係る特許についての検討。 ２．特許法第72条に規定する利用関係についての検討。 ３．特許法第92条及び第83条に規定する裁定についての検討。	部分意匠に関し、意匠の要旨の変更についての理解、補正の却下の決定への対応策及び意匠権を侵害するとして警告を受けた場合の対応策を問う。 ⑴ ①　部分意匠の意匠の要旨についての説明。 ②　意匠の要旨の変更についての説明。 ③　補正の却下の決定を容認する場合の対応の検討。 ④　補正の却下の決定を容認しない場合の対応の検討。 ⑵ ①　イとロの関係に留意した上での侵害の成否の判断。 ②　侵害が成立すると判断した場合の対応の検討。 ③　侵害が成立しないと判断した場合の対応の検討。	外国企業の使用する著名商標について、不正目的での類似する商標登録及び第三者の有する不使用で既登録の類似商標の商標権の譲受を行った者がいる場合に、どのような対抗措置、主張をすることができるか、などを問う。 ⑴　著名商標の使用者が行った商標登録出願について、商標法第４条第１項第11号が適用されること。 ⑵　他人の商標が著名になった後に当該著名商標と類似する商標を出願した場合、商標法第４条第１項第10号を理由として登録異議の申立てと商標登録の無効の審判の請求が可能であること。 ⑶　他人の商標が著名になった後にこれと類似する不使用の登録商標を譲り受けた場合、不使用取消審判（商標法第50条）と不正使用による取消審判（商標法第51条）が適用される可能性があること。 ⑷　不正目的で取得した類似する登録商標による権利行使に対して、権利濫用の主張をする可能性があること、他人の出願前からの著名商標の使用については先使用権の主張が可能であること。
H15	関連する複数の発明について特許を取得する際の手続についての理解を問う。 １．特許法第41条に規定する優先権主張（特許出願等に基づく優先権主張）の要件とその効果 ２．明細書又は図面の補正・出願の分割の要件とその効果等 ⑴　製造装置Ａについて、補正・出願の分割 ⑵　製造装置Ｂについて、新たな出願	特許権侵害訴訟において被告の立場から検討すべき事項についての理解を問う。 １．特許法上の試験又は研究の意義 ２．薬機法上の製造承認のための臨床試験が特許法上の試験に該当するか否かの検討 ３．存続期間が延長された場合の特許権の効力について ４．特許権存続期間の延長登録の無効事由の検討 ５．延長登録に明らかな無効事由がある場合における訴訟上の権利濫用の主張と延長登録の無効の審判の請求	公開された意匠に類似する意匠の意匠登録出願を取得するに当たり、以下のような注意すべき点を、新規性喪失の例外の規定及びパリ条約優先権主張の関係で問う。 １．優先権主張と優先日前の意匠の公開に基づく新規性喪失の関係。 ２．新規性喪失の例外規定の適用を受けるための具体的な手続き。 ３．類似関係にある２意匠の出願と関連意匠制度。	商標権侵害訴訟に係る当該商標権に無効理由が存する場合における被告の法的救済方法につき、行政面と民事面の両方から、多面的な理解を問う。 前者に関しては、無効審判等自体のみならず、その結果が侵害訴訟に与える影響等について、後者に関しては、商標権の効力の及ばない範囲、無効理由が存在することが明らかな場合における権利濫用の主張の可能性について問う。 ⑴ ①　商標登録の無効の審判（商標法第46条、第47条）における無効理由（同法第４条第１項第８号）の存否。 ②　無効審判の審決の確定による法的効果（商標法第46条の２、第56条で準用する特許法第167条）。 ③　無効審判の結果が与える侵害訴訟への影響（無効審決確定の場合における請求棄却判決等）。 ⑵ ①　商標法第26条（商標権の効力が及ばない範囲）の主張。 ②　無効理由の存在することが明らかな場合における権利濫用の主張の可能性。
H16	国際出願に関する特例についての理解を問う。 １．外国語特許出願に関する手続 ２．在外者の特許管理人 ３．出願審査の請求 ４．特許要件	特許無効審判における審理についての理解を問う。 １．審判における職権主義 ２．特許法第153条第１項ないし第３項に規定する職権探知主義とその制限 ３．特許無効審判における訂正の請求の時期と内容	意匠登録の要件の適用について具体的事例に即してその理解を問うとともに、部分意匠を含む意匠の類否の判断、意匠権の効力及びその制限について問う。 ⑴ ①　意匠の類否の判断。 ②　先後願関係、新規性、創作非容易性の各要件の適用。 ⑵ ①　意匠法第３条の２の適用。 ②　先後願関係の検討。 ③　新規性要件の検討（新規性喪失の例外措置適用との関係）。 ⑶ ①　意匠権の効力。 ②　意匠法第29条（先使用による通常実施権）適用の可能性。	団体商標制度の趣旨及び概要とその登録要件を問うとともに、あわせて、商標権の侵害訴訟を通じて、商標権の効力とその制限を問い、その理解度をみる。 ⑴　団体商標 ①　制度の趣旨及び概要 ②　商標法第７条の主体的要件 ⑵　商標の登録要件 　商標法第３条（商標の識別性）、第４条第１項第16号（品質の誤認を生ずるおそれのある商標）及び第４条第１項第11号（他人の先願登録商標と類似の関係にある商標）に係る拒絶理由とその対処方法 ⑶　商標権侵害訴訟における抗弁事由 ①　商標法第４条第１項第10号（他人の周知商標と類似の関係にある商標）等を無効理由とした無効審判 ②　商標法第32条（先使用による商標の使用をする権利）による抗弁 ③　商標法第26条（商標権の効力が及ばない範囲）による抗弁
H17	特許を受ける権利が共有に係るときの手続を問う。 １．共同出願 ２．出願審査の請求ができる者 ３．複数当事者の相互代表 ４．代表者選定の効果 ５．共同審判 ６．特許を受ける権利の移転	拒絶理由の通知への対応を問う。 １．意見書の提出 ２．明細書、特許請求の範囲又は図面の補正及びその要件 ３．発明の単一性の要件 ４．特許出願の分割	部分意匠に係る意匠登録出願と他の部分意匠及び全体意匠に係る意匠登録出願の関係、並びに部分意匠に係る意匠権の効力の及ぶ範囲についての理解を問う。 ⑴ ①　考えられる手続（部分意匠又は全体意匠に係る意匠登録出願、関連意匠制度の利用等）。 ②　意匠登録の可能性（意匠の類否、先後願関係、意匠法第３条の２の適用可能性等）。 ⑵ ①　意匠権侵害の要件。 ②　部分意匠に関する意匠の類否判断。 ③　意匠権が消尽した旨の反論に対する再反論。	外国の著名商標に類似する商標の不正目的による商標登録を事例に、商標の不登録事由、無効審判及び取消審判について問うとともに、あわせて、並行輸入と商標権侵害の成否について問い、商標法の多面的な理解度をみる。 ⑴　設問⑴について ①　商標法第４条第１項第19号等を理由とする同法第46条の無効審判請求 ②　商標法第50条の不使用取消審判請求 ③　標法第51条の不正使用取消審判請求 ⑵　設問⑵について ①　商標法第４条第１項第11号に係る拒絶理由 ②　設問⑴における審判請求による他人の先願登録商標の商標権の消滅等 ⑶　設問⑶について ①　商標権侵害の要件 ②　並行輸入が商標権侵害としての違法性を欠くとされる場合の商標を付す行為、商標権者及び商品の品質に関する要件
H18	権利の設定の登録前の第三者による実施への対処、特許権等の効力及び権利侵害についての理解を問う。 １．早期に権利の設定の登録を受けるための手続（出願の変更を含む） ２．補償金請求権 ３．特許権及び実用新案権の行使	権利の設定の登録前の第三者による実施への対処、特許権等の効力及び権利侵害についての理解を問う。 １．特許権、専用実施権及び通常実施権の効力 ２．専用実施権及び通常実施権の設定の登録の効果 ３．侵害とみなす行為（間接侵害）	部分意匠の意匠登録出願について特許出願からの適法な出願変更と認められるための要件、並びに部分意匠と利用意匠の意匠権の効力及びその相互調整に係る制度に関する理解を問う。 ⑴　出願変更 ①　形式的要件 ②　内容的要件 ⑵　権利侵害・利用関係 ①　部分意匠の意匠権の効力 ②　利用意匠の意匠権の効力 ③　意匠権侵害における意匠の視認性の意義 ④　意匠法第33条の規定に基づく通常実施権の許諾・設定に関する制度	複数の指定商品を有する出願に対する先願先登録商標に基づく拒絶理由とこれに対する対応策、特に補正、出願の分割（審決取消訴訟段階のものを含む。）についての理解を問うとともに、販促品と商標法上の商品概念ないし商標的使用、商標権の効力の及ばない範囲、先使用による商標の使用をする権利について問い、商標法の多面的な理解度をみる。 ⑴　設問⑴について 　①　指定商品の削除補正 　②　出願の分割 　③　先願商標権の譲受けの交渉等 ⑵　設問⑵について 　①　審決取消訴訟係属中の出願の分割の具体的方法 　　(ｲ) 審決取消訴訟係属中の出願の分割について 　　(ﾛ) 分割の対象となる商品の選択とその理由（分割に際しての原出願の補正の性質と遡及効の有無（最判平17.7.14の理解）） ⑶　設問⑶について 　①　販促品と商標法上の商品概念ないし商標的使用 　②　商標権の効力の及ばない範囲 　③　先使用による商標の使用をする権利
H19	時期を前後して出願された、パリ条約による優先権主張を伴う国際特許出願及び累積的な優先権主張を伴う特許出願の特許性についての理解を問う。 １．国際出願に関する特例等 ・日本語による翻訳文、在外者の特許管理人、出願審査の請求 ・発明の新規性の喪失の例外 ２．特許性の判断 ・特許要件（特許法第29条の２、第29条等） ・パリ条約による優先権主張の効果 ・国内優先権主張の基礎とした出願が優先権主張を伴う場合の取扱い ３．拒絶理由通知への対応 ・特許請求の範囲についての補正 ・意見書による主張	特許無効審判の手続に関与するための専用実施権者による対応及び特許無効審判の審決がなされた場合の当事者による対応についての理解を問う。 １．専用実施権者による対応 ・参加 ２．特許権の共有者による対応 ・特許権の譲渡 ・審決取消訴訟の提起（共有者単独での訴訟提起の可否） ３．審判請求人による対応 ・審決取消訴訟の提起（新たな証拠の提出の可否） ・新たな特許無効審判の請求	【問題Ⅰ】秘密意匠制度が設けられている理由を問う。 【問題Ⅱ】意匠登録の要件、及び意匠権の効力等について、具体的事例に即してその理解を問う。 ⑴　意匠法第９条（先願）、意匠法第10条（関連意匠）の適用 ⑵　他人の意匠権との関係における意匠権の効力 (2-1) 意匠法第26条第２項が規定する場合における意匠権の効力と通常実施権（意匠28条）の関係 (2-2) 意匠法第32条（意匠権の存続期間満了後の通常実施権）の適用	周知商標に類似する商標の不正目的による商標登録について、事案に則して提起できる「商標登録の無効の審判」、不使用を理由とする「商標登録の取消しの審判」の知識を問うとともに、不使用を理由とする「商標登録の取消しの審判」における駆け込み使用防止についての規定の理解度をみる。 １．設問⑴について ①　商標登録の無効の審判 ②　不使用を理由とする「商標登録の取消しの審判」 ２．設問⑵について 登録商標の「不正の目的をもって使用する」ことの類型 ①　実際の使用のないとき ②　実際の使用のあるとき ３．設問⑶について 不使用を理由とする「商標登録の取消しの審判」の請求に対する駆け込み使用の防止 ①　不使用を理由とする「商標登録の取消しの審判」の原則 ②　駆け込み使用防止の例外 ③　正当理由（駆け込み使用とは認められない場合）
H20	意匠登録出願から変更された実用新案登録出願に係る実用新案登録に存在する無効理由及び侵害訴訟における先使用の抗弁についての理解を問う。 １．意匠登録出願から変更された実用新案登録出願に係る実用新案登録に存在する無効理由 ⑴　新規性欠如について ・新規性の喪失の例外が認められるための要件 ・出願の変更が認められるための要件（新規事項の追加） ⑵　出願の経緯に起因する無効理由 ・実用新案登録請求の範囲又は考案の詳細な説明の記載要件 ２．侵害訴訟における先使用の抗弁 ・事業の準備（即時実施の意図） ・考案の同一性の範囲等	特許無効審判における訂正請求及び登録された確定審決の効力についての理解を問う。 １．訂正の要件 ２．訂正請求があった場合における審判請求人の対応 ・審判請求書の要旨を変更する補正 ・訂正の要件を満たさない旨の主張 ３．登録された確定審決の効力の及ぶ範囲	【問題Ⅰ】 意匠登録の要件について、意匠法第３条（意匠登録の要件）、意匠法第４条（新規性喪失の例外）、意匠法第９条（先願）の規定の適用を中心にその理解を問う。 【問題Ⅱ】 意匠権侵害について、意匠法第23条（意匠権の効力）、意匠法第26条（他人の登録意匠等との関係）及び意匠法第38条（侵害とみなす行為）の規定の適用を中心にその理解を問う。 ⑴　意匠法第23条（意匠権の効力）、意匠法第26条（他人の登録意匠等との関係）の規定 ⑵　意匠法第23条（意匠権の効力）の規定 ⑶　意匠法第23条（意匠権の効力）、意匠法第37条（差止請求権）、意匠法第38条（侵害とみなす行為）の規定	⑴　商標登録の主体的要件（自己の業務） ⑵　複数当事者の相互代表 ⑶　補正と要旨変更 　(ｲ) 商標の補正 　(ﾛ) 指定商品役務の誤記の訂正 ⑷　商標登録異議の申立て ⑸　商標の使用 ⑹　金銭的請求権について ⑺　基礎出願と国際登録出願の同一性と出願人名義変更
H21	権利行使を念頭に置いた権利取得の手続についての理解を問う。 １．補正の時期と要件 ２．特許出願の分割	特許権の消尽等についての理解を問う。 １．国内における消尽 ⑴　消尽の基本的考え方 ⑵　加工による新たな製造 ２．国際的な取引における特許権の行使	問１． 意匠法３条の２の規定の立法趣旨及び平成18年改正の趣旨を問う。 意匠法３条の２の適用に際し、優先権主張出願、各種の特殊出願及び設定登録後の補正の要旨変更が認められた場合における出願日の認定に関する理解を問う。 問２． 相互に類似する意匠を権利化する場合及び権利化した後に実施する場合に留意すべきことについて、関連意匠出願（意10条）、秘密意匠（意14条）、意匠登録を受ける権利の移転（意15条で準用する特33-34条）、関連意匠の分離移転禁止（意22条）及び専用実施権の設定（意27条）等に関する理解を問う。	商標法における審判等について基本的な知識及び理解を問う。 １．設問⑴について ①　商標権侵害訴訟の対抗策としての商標法第46条第１項の無効審判の請求について、無効理由及び除斥期間等 ②　商標法第51条第１項の不正使用取消審判 ③　商標法第50条第１項の不使用取消審判 ２．設問⑵について 無効審判と各取消審判の審決の効果の比較 ３．設問⑶について 審判請求の指定商品又は指定役務ごとの取下げの可否
H22	特許性の判断及び特許発明の実施等について以下の点を中心に幅広い理解を問う。 １．外国語特許出願 ２．冒認出願 ３．先後願関係 ４．通常実施権（裁定を含む）	「物を生産する方法の発明」の特許権に基づく差止請求訴訟において、特許権者（原告）側及び相手方（被告）側から、いかなる対応が可能であるかについての理解を問う。 １．原告側の侵害主張の法的根拠と要件 ２．被告側の無効の抗弁と無効審判 ３．原告側の訂正の再抗弁を含む対抗手段 ４．間接侵害の要件	問Ⅰ 類似意匠制度を廃止し関連意匠制度を設けた趣旨、意匠権の効力が登録意匠に類似する意匠にまで及ぶと規定している趣旨及び関連意匠制度に係る平成18年法改正の趣旨に関する理解を問う。 問Ⅱ 侵害訴訟の被告側の立場で検討すべき項目について、特に、先出願による通常実施権、先使用による通常実施権（意匠登録出願における補正が要旨を変更するものと意匠権の設定登録後に認められたときの扱いを含む）及び意匠権者の権利行使の制限等に関する理解を問う。	商標権の存続期間等について基本的な知識及び理解を問う。 １．設問⑴について 商標法における保護の目的及び存続期間を定めた趣旨 ２．設問⑵について 存続期間の更新登録の効果及び商標権侵害の成否 ３．設問⑶について 防護標章登録を伴う他人の商標権の存続期間更新の有無と不登録事由との関係
H23	国内優先権等についての理解を問う。 １．国内優先権と拡大された先願の地位 ２．国内優先権主張の効果を踏まえた特許出願の手続・特許出願の分割・国内優先権の主張の取下げ ３．国際出願と国内優先権制度との関係	特許権の効力及び訴訟における手続と特許権の共有についての理解を問う。 １．単純方法の発明の特許権の効力 ２．共有者の１人が単独で行う差止請求の可否 ３．特許権侵害訴訟における営業秘密の保護 ４．共有者の１人が単独で提起した特許無効審決の取消訴訟の許否 ５．共有持分の譲渡	【問題Ⅰ】 意匠制度が設けられている趣旨及び権利行使を容易にする制度である関連意匠制度、部分意匠制度についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 我が国において意匠権の取得を行う際に、他人の出願との関係も含め、検討が必要とされる新規性喪失の例外規定の適用及びパリ条約に基づく優先権主張についての理解を問う。	１．立体商標の登録要件、不登録事由についての知識及び理解を問う。 ２．使用による識別力の獲得、識別力を有しない立体的形状を含む結合商標の登録性、及び侵害における商標権の効力が及ばない範囲についての知識及び理解を問う。 ３．意匠権と商標権とでは保護対象が違うことの理解を問う。
H24	特許出願について拒絶理由がある場合の審査、審判及び審決取消訴訟についての理解を問う。 １．新規事項の追加の禁止と誤訳の訂正 ２．最後の拒絶理由通知後の補正についての審査での取扱い ３．拒絶査定不服審判請求時に補正された場合の当該審判請求の特許庁での取扱い ４．審決の理由とは異なる理由についての審決取消訴訟での取扱い	特許権侵害における以下の点についての知識及び理解を問う。 １．特許権侵害の成否 ⑴　均等侵害 ⑵　間接侵害 ２．差止請求権及び損害賠償請求権を有する者 ⑴　専用実施権を設定した特許権者による差止請求及び損害賠償請求の可否 ⑵　通常実施権者による差止請求及び損害賠償請求の可否 ３．外国における実施行為に向けた間接侵害の成否	【問題Ⅰ】 出願の変更について、保護客体との関係、要件及び出願手続等についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 秘密意匠制度について、保護客体との関係及び権利行使時の第三者との関係等についての理解を問う。	【問題Ⅰ】 商標法における主体的登録要件に関し、「自己の業務に係る商品又は役務について使用をする商標」（３条１項柱書）についての知識及び理解を問う。 商品の品質の誤認を生ずるおそれがある商標、類似関係にある商標の同日出願、パリ条約による優先権主張等についての知識及び理解を問う。 【問題Ⅱ】 不使用による商標登録の取消しの審判（第50条）、使用権者の不正使用による商標登録の取消しの審判（第53条）についての知識及び理解を問う。
H25	特許出願に関し、以下の事項についての理解を問う。 １．発明者の認定 ２．職務発明の趣旨 ３．特許法第29 条の２の趣旨及び外国語特許出願への適用 ４．特許請求の範囲に記載した発明と明細書の補正との関係	以下の点について理解を問う。 １．補償金請求権について ⑴ 補償金請求権の行使 ⑵ 特許権との関係 ２．共同出願違反の特許出願に基づく特許権の行使について ⑴ 特許権侵害訴訟における被告の対応 ⑵ 真の権利者が特許権に係る自己の持分を取得するために必要な特許法上の手続	１．部分意匠制度の概要についての理解を問う。 ２．部分意匠が先の出願の場合における、後の出願の全体意匠の登録の可否及びその登録録意匠に類似する意匠の実施について、理解を問う。 ３．部分意匠が先の出願の場合における、パリ条約に基づく優先権の主張を伴う後の出願の全体意匠の登録の可否及びその意匠権の行使について、理解を問う。	【問題Ⅰ】 １．商標法第１条の理解を問う。 ２．法目的との関係で、商標権者に課された登録商標の使用義務及び正当使用義務についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 １．団体商標及び地域団体商標制度の趣旨についての理解を問う。 ２．地域団体商標の出願手続に必要な要件の理解を問う。 ３．地域団体商標に関する商標法第４条第１項第11号適用の理解を問う。
H26	以下の事項の理解を問う。 ⑴ 外国語特許出願の審査請求までの手続 ⑵ 新規性 ⑶ 国際特許出願の場合の新規性喪失例外の特例 ⑷ 特許査定謄本送達後の特許出願の分割 ⑸ 分割出願した場合の仮通常実施権、通常実施権の対抗力	特許権侵害訴訟において被告の立場から検討すべき事項についての理解を問う。 １．先使用の抗弁 ・先使用権の要件 ・先使用権における実施形式の変更 ２．リサイクル品に関する特許権の消尽	【問題Ⅰ】 意匠登録出願を行う際の新規性喪失の例外規定の適用、意匠の登録要件、並びに意匠権の効力及び抵触についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 意匠登録を受ける権利を有しない者の意匠登録出願に対して意匠登録された本意匠及びその関連意匠に係る意匠権に関し、真の権利者による意匠権の移転の請求についての理解を問う。	【問題Ⅰ】 １．登録主義についての基本的な知識及び理解を問う。 【問題Ⅱ】 １．商標法第４条第１項第11号の理解を問う。 ２．商標法第４条第１項第11号の拒絶理由を回避するための法的措置の理解を問う。
H27	以下の事項についての理解を問う。 １．パリ条約における優先権制度の採用の趣旨 ２．外国語書面出願の手続 ３．共同出願違反 ４．マイクロフィルムの刊行物性 ５．優先権主張の効果の有無、新規性の喪失の例外	以下の事項についての理解を問う。 １．並行輸入品に対する特許権行使の要件 ２．特許法第167条（審決の効力）の趣旨及び「同一の事実及び同一の証拠」の意義 ３．訂正審決の確定を理由とする再審の訴えにおける主張の制限の趣旨及び要件	【問題Ⅰ】 関連意匠についての理解を問う。 ⑴　先願と後願の関係及び拒絶査定が確定した出願の取扱い ⑵　先出願による通常実施権 【問題Ⅱ】 組物の意匠についての理解を問う。 ⑴　成立要件及び登録要件（意匠法第７条、第８条）並びにこれらを満たすための対応 ⑵　意匠権の効力及び他人の登録意匠との関係	【問題Ⅰ】 商標権の存続期間の更新制度における商標権の回復に関しての理解力及び論理的展開力を問う。 １．商標権の回復 ２．商標権の回復の申請がなされた場合の効果 ３．回復した商標権の効力の制限 【問題Ⅱ】 (1) 他人の商標の周知性と商標登録の関係についての理解を問う。 商標登録無効審判、とりわけ商標法第４条第１項第19号該当を根拠とする審判の理解を問う。 (2) 商標法第51条第１項に規定する審判（不正使用取消審判）の理解を問う。 (3) 国際登録の取消し後の商標登録出願の基本的知識を問う。
H28	以下の事項についての理解を問う。 １　特許協力条約における国際出願制度の趣旨と効果 ２　特許出願前における特許を受ける権利の承継 ３　優先権主張を伴う先願に対する特許法第39条の取扱い ４　拒絶査定時における特許出願の分割 ５　冒認出願と真の権利者が補償金請求権を行使するための特許法上の手続	特許権侵害における以下の点についての知識及び理解を問う。 １．いわゆるプロダクト・バイ・プロセスクレームの特許権の効力が及ぶ範囲 ２．均等侵害 ３．国内優先権主張の効果の有無、無効の抗弁 ４．訂正の再抗弁	【問題Ⅰ】 事例を通じて、意匠法が規定する意匠保護の態様の理解を問う。 【問題Ⅱ】 意匠法における意匠保護の基本構造の理解を問う。	【問題Ⅰ】 商標法第４条第１項第11号及び第８条についての理解を問う。 【商標Ⅱ】 １．要旨を変更する補正があった場合における先使用による商標の使用をする権利についての理解を問う。 ２．代理人等の不正登録を理由とする商標登録の取消しの審判についての理解を問う。
H29	以下の事項についての理解を問う。 １　国際出願の出願手続、国際段階における補正、及び国内移行における手続 ２　外国語書面出願の概要・趣旨 ３　外国語書面出願の補正及び誤訳に関する拒絶理由	特許権に関する以下の事項についての理解を問う。 １　侵害の要件 ２　試験又は研究のためにする特許発明の実施 ３　裁定による通常実施権の設定 ４　冒認の無効理由	【問題Ⅰ】 意匠法上の物品についての理解を問う。 意匠法が規定する画像を含む意匠の保護の理解を問う。 【問題Ⅱ】 意匠権が独占権であることの理解を問う。 意匠登録無効審判の請求、先使用による通常実施権の抗弁、先出願による通常実施権の抗弁の理解を問う。	【問題Ⅰ】 商標登録の異議申立制度及び無効審判制度についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 １．商標法第４条第１項第17号についての理解をＴＲＩＰＳ協定との関係で問う。 ２．商標法第４条第３項についての理解をパリ条約に基づく優先権主張との関係で問う。 ３．商標法第３条第１項各号についての理解を「その商品」との関係で問う。 ４．商標権侵害の主張に対する抗弁についての理解を問う。
H30	以下の事項についての理解を問う。 １．特許法条約の趣旨及び優先権の回復の要件 ２．補償金請求権に係る警告を行うための手続（外国語書面出願における出願公開の請求） ３．出願公開前に拒絶査定が確定した出願及び分割出願についての拡大された先願の地位 ４．職務発明の権利帰属及び共同発明の出願手続	特許権に関する以下の事項についての理解を問う。 １．特許発明の技術的範囲と利用発明 ２．特許発明の実施（生産・譲渡）による特許権侵害 ３．共有に係る特許権の譲渡と特許発明の実施 ４．特許権侵害における損害額の算定方法	【問題Ⅰ】 意匠法が規定する意匠登録を受けることができる意匠の単位（一意匠）についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 事例を通じて、意匠法が規定する全体、部分、部品を対象とする保護、及び独占権の取得方法についての理解を問う。	【問題Ⅰ】 商標法第３条第２項が規定する「商標の使用による自他商品・役務の識別力の獲得」についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 １．国際商標登録出願が拒絶査定となった場合の対応策についての理解を問う。 ２．商標法第４条第１項第16号についての理解を国際商標登録出願に対する拒絶理由との関係で問う。 ３．商標法第４条第１項第11号についての理解を国際商標登録出願に対する拒絶理由との関係で問う。
R1	以下の事項についての理解を問う。 １　拒絶査定不服審判請求時の補正の要件 ２　特許査定謄本送達後の特許出願の分割 ３　国際出願における指定国に対する手続 ４　国際出願と国内優先権制度との関係	以下の事項についての知識及び理解を問う。 １　特許権侵害訴訟における先使用の抗弁 ２　特許無効審判における審判請求書の補正 ３　特許権侵害訴訟における特許無効の抗弁の却下の申立て ４　特許権侵害訴訟における間接侵害の主張	【問題Ⅰ】 事例を通じて、先願主義、関連意匠制度、新規性及び創作非容易性、新規性喪失の例外規定の適用、秘密意匠制度の理解を問う。 【問題Ⅱ】 特許法、商標法と法目的及び登録要件を比較した上で、意匠法の存在意義の理解を問う。出願変更の可否を通じて、意匠法の保護対象が創作であることの理解を問う。	【問題Ⅰ】 商標法第50条が規定する「不使用取消審判」についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 １．地域団体商標制度についての理解を問う。 ２．拒絶理由を回避するための法的措置、特に出願の分割及び団体商標の商標登録出願への変更についての理解を問う。 ３．防護標章登録制度についての理解を問う。
R2	以下の事項についての理解を問う。 １　新規性喪失の例外の規定の適用 ２　パリ条約による優先権 ３　外国語特許出願を「他の特許出願」とする特許法第29条の２の適用 ４　外国語特許出願における誤訳訂正	特許権に関する以下の事項についての知識及び理解を問う。 １　専用実施権の効力と通常実施権の対抗力 ２　部材を加工した場合の特許権の消尽 ３　特許権者による間接侵害品の譲渡に基づく特許権の消尽 ４　特許無効審判における訂正請求の要件	【問題Ⅰ】 事例を通じて、先願、新規性、創作非容易性、先願意匠の一部と同一又は類似の後願意匠の保護除外、新規性喪失の例外の規定等と関連意匠制度との関係の理解を問う。 【問題Ⅱ】 意匠権侵害の訴えに対応するための否認及び抗弁について、事例を通じ、意匠の類否、意匠権の効力、先使用による通常実施権、権利行使の制限の理解を問う。	【問題Ⅰ】 商標権の設定の登録前の金銭的請求権について基本的な知識及び理解を問う。 【問題Ⅱ】 １．商標法第４条第１項第３号の規定についての理解をパリ条約との関係で問う。 ２．商標法第４条第１項第３号が無効理由となる場合の要件についての理解を問う。
R3	以下の事項についての理解を問う。 １ 国内優先権主張を伴う出願及び分割出願の特許要件 ２ 国際機関に対する代理人の権能 ３ 特許協力条約における補正と、その翻訳文の取扱い	以下の事項についての知識及び理解を問う。 １ 特許無効審判における主張し得る無効理由 ２ 特許無効審判における職権審理 ３ 審決取消訴訟の審理範囲及び確定審決の効力 ４ 特許権侵害訴訟における主張立証について特許法が定める諸制度と、それらの中における営業秘密への配慮	【問題Ⅰ】 事例を通じて、パリ条約と新規性喪失の例外、秘密意匠、先願の地位の理解を問う。 【問題Ⅱ】 事例を通じて、職務意匠及び間接侵害（38条１号及び２号）の理解を問う。	【問題Ⅰ】 商標法第４条第１項第11号及び第８条についての理解を問う。 【問題Ⅱ】 １．要旨を変更する補正があった場合における先使用による商標の使用をする権利についての理解を問う。 ２．代理人等の不正登録を理由とする商標登録の取消しの審判についての理解を問う。
R4	以下の事項についての理解を問う。 １　外国語特許出願についての補正の特例 ２　優先権の種類及び効果 ３　先願及び拡大された先願の地位 ４　意に反する新規性の喪失	以下の事項についての理解を問う。 １ 冒認出願の場合の特許権の移転登録請求 ２ 特許法第79 条の２の通常実施権 ３ 独占的通常実施権者による損害賠償請求の可否 ４ 訂正の再抗弁	【問題Ⅰ】 最高裁判決による物品の意匠の類似の判示と、意匠法における類似を判断する視点についての理解を確認する。 また、登録意匠同士の類似範囲が重なる場合、意匠法はどのようにこの状態を整理しているかの理解を確認する。 【問題Ⅱ】 意匠の新規性の喪失の例外（意匠法第４条、同法第60条の７）及び秘密意匠（同法第14条、同法第60条の９）について、意匠登録出願とハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願との手続の相違点を通して各制度の理解を問う。	【問題Ⅰ】 商標権の存続期間の更新登録制度についての基本的な知識及び理解を問う。 【問題Ⅱ】 (1) 国際商標登録出願についての設定の登録前の金銭的請求権に関する理解を問う。 (2) 国際登録の消滅により国際登録に基づく商標権が消滅した場合における、商標権の行使についての理解を問う。